

# 評

# 2006年の北海道経済

## 論

## 11月●晩曳（ばんえい）競馬の存続

古林 英一

11月下旬、「<sup>ばんえい</sup>晩曳競馬廃止」の報道が全国を駆けめぐった。一地方競馬の存廃がこれほど全国的なニュースになったことは、おそらく未だかつてなかったことであろう。このことに最も驚いたのは、一気に廃止を目論んだ旭川市および岩見沢市の首長およびその下にあった無策・無能・無責任な官僚達ではなかったろうか。

結果からいえば、世界で唯一といわれ、北海道開拓の歴史のなかで生まれた馬事競技である晩曳競馬は、全国から寄せられた廃止反対の声に押され、IT企業の支援のもとで存続することが決定した。

廃止論議が急浮上するまでの動きをごく簡単に追っておこう。

そもそも晩曳競馬が馬匹組合連合会の主催による地方競馬として発足したのは1946年のことである。1947年は休止となるが、1948年、晩曳競馬は北海道の主催によって再発足する。これが現在に至る晩曳競馬である。

晩馬のもつ「馬力」は、高度経済成長期に至るまで産業的にも実用性のあるものであった。役馬の能力検定・選抜淘汰のための競馬という競馬の目的は、晩曳競馬では高度経済成長期に至るまで飾り文句ではなかった。

1989年、競馬事業の効率化をはかるべく、一部事務組合である北海道市営競馬組合（以下、市営競馬組合）が設立された。このことが競馬事業の効率化に資するところが大きかったのは確かであるが、その一方で、主催4市の主催者としての責任・管理能力は失われることになった。1991年の約323億円をピークに馬券の

発売額は急速に落ち込んでいく。景気の低迷が都市部より地方により強く響いたことも大きかった。

1998年度からは単年度赤字に転落し、以降、累積債務が拡大する。2004年6月から8月にかけて、有識者委員による「ばんえい競馬のあり方を考える懇談会」が開催された。懇談会は、旭川大学教授磯田憲一氏や、中央競馬の中継で全国の競馬ファンにその名を知られる矢野吉彦氏（晩曳競馬の大ファンでもある）ら5名で構成され、晩曳競馬の抱える諸問題について議論がおこなわれた。この議論を踏まえ、2005年2月には「ばんえい競馬経営再建5箇年計画」が策定された。

ところが、再建5箇年計画の初年度である2005年度には過去最悪の赤字を計上することになってしまい、2006年3月には調教師・騎手・馬主・生産者・組合職員で構成される改革検討プロジェクトチームが発足する。このプロジェクトチームによる検討案（以下、プロジェクトチーム案）が2006年9月に発表された。

プロジェクトチーム案では、旭川、岩見沢、北見、および帯広の4場での巡回開催を断念し、開催場を、帯広を含む2場に集約すること、市営競馬組合の解散、累積債務の精算、報償費の大幅削減という、晩曳競馬史上かつてない大改革が提案されていた。

プロジェクトチーム案は、あくまでも晩曳競馬の存続を前提にしたものであり、廃止というオプションはそこにはなかったはずである。廃止論はプロジェクトチーム案とは全く別次元の

## 評論 2006 年の北海道経済

ところから急浮上した。その契機となったのは旭川市長選挙であったように思える。再選を断念した菅原功一旭川市長（当時）が、自分の任期中に大きな赤字を抱える輓曳競馬を切り捨てることを決断した節がある。10 月旭川市は、プロジェクトチーム案を無視するかのように撤退を表明する旭川市は 2006 年夏の段階で輓曳競馬からの撤退準備を始めていたという噂もある。もしこの噂が事実なら、一部の首長・官僚が、市民との議論もなしに、60 年の間北海道民に親しまれ、2003 年には北海道遺産に選定された輓曳競馬を極秘裏に葬り去ろうとしていたことになる。

旭川市に加え、北見市も撤退を表明し、岩見沢市と帯広市の 2 市主催 2 場開催で、輓曳競馬の存続がいったん決まりかけたのが 11 月の下旬であった。

帯広市が開催に関する原案を作成し、それを岩見沢市が検討することになっていた。ところが、この段階で岩見沢市側は重大な背信行為（帯広市側から見て）をおこなう。新聞報道で見る限り、渡辺孝一岩見沢市長は、輓曳競馬の存続に対して必ずしも否定的な姿勢は示していなかった。だが、岩見沢市当局は帯広市側と積極的な協議を全く行う姿勢を見せず、その一方で有識者会議を組織する。そこではわずか 2 回の会合の結果をもって市長の諮問に対して「廃止やむなし」の答申をおこなった。この有識者会議は「市は市民の声を聞いた」というポーズを偽装したものであることは明白である。そして 11 月 27 日、岩見沢市長はついに輓曳競馬からの撤退を表明する。渡辺市長の内心は知る由もないが、旭川市と同様、岩見沢市当局もまた輓曳競馬を急いで葬り去ろうとした。

11 月 27 日以降、「ばんえい廃止決定」の報道が全国を席卷する。だが、実は、この段階で輓曳競馬の廃止が決定されたわけではない。砂川敏文帯広市長は「今の段階で帯広市単独による開催は困難」と表明したのであり、帯広市とし

て撤退を正式に表明したわけではない。ところが、マスコミ各社はあたかも廃止が決定されたかのような報道を続けた。この点についてはマスコミ報道のあり方を強く批判したい。

岩見沢市が廃止を決断しそうだという情報は、帯広市側の関係者も 11 月下旬の早い時期に入手しており、27 日に岩見沢・帯広両市長の発表がおこなわれた時点では、既に輓曳競馬存続に向けた活動は水面下において開始されていたのである。

とはいえ、表面的なレベルにおいては、廃止の動きがほぼ決定的であったのも事実である。そこから市民各層による存続運動が開始される。11 月 29 日、農用馬の主産地である十勝支庁管内の足寄・陸別・本別の 3 町の生産者が緊急集会を開催する。続いて翌 30 日には北海道輓用馬振興対策協議会が砂川帯広市長に対する嘆願書を手渡すと同時に、存続嘆願の署名活動を開始する。

この生産者の動きとほぼ軌を一にして、帯広市の市民を中心に「ばん馬を愛する十勝の会」（以下、十勝の会と略記）が発足し、12 月 1 日には帯広市で街頭署名がおこなわれた。また、北見市の市民からも署名活動を開始する動きが始まった。この街頭署名活動には騎手・調教師らも参加し、ここに市民と騎手・調教師らの共同行動が開始された。さらに、前出の矢野氏らが開設した輓曳競馬存続に向けた提案を募るウェブサイトには数日間で 800 を超える提案が寄せられ、それらもまた 12 月 4 日に帯広市に提出された。

12 月 2～4 日には札幌駅前の場外馬券発売所 Aiba 札幌駅前で市民・学生によって、さらに 6・7 日の両日には市民・学生・騎手・調教師らによる街頭署名活動がおこなわれた。また、全国各地から存続嘆願の署名が寄せられ、軽種馬の産地である日高支庁管内でも活発な署名活動が繰り広げられた。こうして集まった署名の多くは、十勝の会を通じて帯広市に届けられた。

## 評論 2006年の北海道経済

十勝の会に集約された分だけでも12月13日段階で、28,665名に及ぶ署名が集まった。

晩曳競馬の存続を求める動きが盛り上がりを見せるなか、水面下では地方競馬全国協会などを仲立ちとして、ソフトバンクの子会社ソフトバンクプレイヤーズが晩曳競馬の支援を決定し、それを踏まえて12月7日、砂川敏文市長は市議会における答弁のなかで単独開催の可能性に言及した。そして12月14日、帯広市とソフトバンクプレイヤーズは、「競馬法上民間委託ができる業務の大部分を委託することによって、2007年度以降も『ばんえい競馬』を存続させることで合意しました」と連名で発表した。ここに、大方の予想を覆すかたちで、晩曳競馬の存続が決まったのである。

これまでの晩曳競馬の最も大きな問題点は、4市が競馬事業を市営競馬組合に「丸投げ」することで主催者としての管理責任を放棄し、適切な事業運営をおこなってこなかったことにある。一方、丸投げされた側の市営競馬組合にも、予算決定権を初めとする重要な意思決定権限は与えられておらず、結果的に、主催市と市営競馬組合のいずれもが責任を負わない運営がおこなわれてきた。

旭川・岩見沢両市の当局による拙速な廃止策動の背景には、36億円に膨らんだ累積債務発生の根本要因が議論され自分たちの責任が追及される前に、すべてを景気と市営競馬組合のせいにして片付けてしまおうという意識があったとみることも可能だ。北海道、農水省、地方競馬全国協会など関係諸機関への根回しもされていなかったようだ。

こうした主催者当局の思惑を打ち破り、晩曳競馬を存続に導いた大きな要因は市民の晩曳存続を求める声であった。署名活動に応じた市民の多くは必ずしも晩曳競馬のファンではなかった。晩曳競馬の存続を願った多くの人たちは、晩曳競馬を単なる「馬券遊び＝単なるギャンブル」として見たのではない。晩曳競馬を「馬券

遊び＝単なるギャンブル」としてしか見てこなかったのは他ならぬ主催者自身である。

改正競馬法が2005年1月から施行されたことも見逃せない。この改正は業務のかかなりの部分について民間委託を可能としていた。これがソフトバンク系企業進出の前提となっている。だが、苦境に喘ぐ地方競馬の多くは法改正活用の方には進んでおらず、はからずも今回の晩曳競馬は競馬界では全国に先駆けるものとなった(競艇・競輪は先行していた)。松岡利勝農水大臣らが今回の晩曳競馬の存続を歓迎する談話を発表した背景には、改正競馬法が初めて運用されたことであろう。ついでにいうと、松岡農水相は北海道産農用馬の最大のユーザである熊本県の選出議員でもある。

世論の支持とそれを背景としたIT企業の進出、さらにそれを可能とした法改正という3つによって晩曳競馬の存続が実現した。だが、その一方で今後に残された課題も大きい。

世界で唯一ということは、晩曳競馬がそれだけ一般性に欠ける競技であるということでもある。一般性に欠けるということは、馬券購入に直接つながるファンの拡大が必ずしも容易ではないということである。民間企業の参入によって、これまでになかった広報活動がおこなわれ、多少の上積みはあろうが、馬券収入の飛躍的増大は必ずしも期待できない。

そこで、先にふれたように、晩曳競馬の存続を願った多くの人たちが必ずしも競馬ファンではないことと、「世界で唯一、帯広市にしかない」ということを逆手にとって、地域固有の観光・文化資源として晩曳競馬を活用する方向が考えられる。

旭川市にペンギンが存在する必然性はない。旭山動物園は必然性のないところであれだけの成功をもたらした。それに比べると、十勝は馬産地であり、帯広に晩曳競馬が存在する必然性がある。十勝では農用馬(重種馬)だけではなく、軽種馬、ポニー、ドサンコに至るまで様々

## 評論 2006 年の北海道経済

な種類の馬が飼養されている。

馬と遊び馬と親しむスペースとして競馬場を活用することは十分可能であろう。馬籠に乗って競技そのものを体験したり、馬とのふれあいを実現する体験型観光施設として競馬場を活用し、馬券を買わない人たちをも顧客として取り込むことは可能である。

また、北海道開拓の歴史はそのまま馬の歴史でもある。このことを伝承するための施設整備も、文化的観光施設としての可能性がある。すでに、帯広競馬場には、小規模ながらも、馬の資料館が併設されている。これをベースにした施設の整備・拡充も必要であろう。

競馬法には「競馬の目的」は記載されていない。すなわち、馬券収益による自治体財政への寄与が競馬の目的であるとは記されていない。競馬の目的を財政への寄与であると勝手に矮小化し、競馬事業の多面的活用をはかろうとしなかったのは競馬主催者たる地方自治体の怠慢以外の何物でもない。

韃靼競馬は市民自らが後世に残すことを選択した競馬である。このことを踏まえ、馬券収入のみに依存しない、もしくは馬券収入だけを目的としない新たな地方競馬のビジネスモデルを確立する可能性を韃靼競馬は秘めている。今後の展開に大いに注目したい。